

井野・暉峻・重富編

『国家独占資本主義と農業』

小沢健二

〔I〕日本の農業は、戦後とくに六〇年代には日本経済の高度成長に対応して農業就業人口の減少、急激な兼業化の進展にみられるように大きな変化を遂げてきた。しかし、この農業の急激な変化は日本だけに固有なものでなく、他の先進国でも程度の差はあれ共通にみられる現象であった。

本書は、こうした農業の変質を資本主義の全般的危機の進行にともない必然的に生み出される現象であるとの理論的立場にたって、「国家独占資本主義と農業」というテーマのもとに解明しようとするものである。その際に、「今日の農業・農民問題を、とりわけ農民層分解を日本資本主義の再生産と蓄積のメカニズムのなかに位置づけ、国家独占資本主義の全政策体系と

の関連のなかであきらかにすること」、「同時に日本の農業・農民問題を国際的な関連・対比のなかでとらえ、主要な資本主義国においてそれがどのような特徴をもって展開され、どのような共通の基盤が横たわるかを明らかにすること」の二点を分析課題としてとくに提起している。

このように本書は、農業問題の具体的な諸相は農民層分解に集約されるという古典的な分析方法のもとに、国家独占資本主義下の日本の農業問題を他の先進資本主義国の農業問題との比較・検討をとおしてあきらかにしようとするものであり、とくに先進資本主義諸国の農業問題を一括して論じた類書がないだけに、時宜に適した意欲的な試みの書である。次に本書の概要を知るために構成を示そう。

序 章 国家独占資本主義と農業

第一章 戦後日本資本主義の展開と農業

第一節 農地改革から農業基本法まで

第二節 構造農政から総合農政へ

第二章 国家独占資本主義諸国の農業問題

第一節 合衆国農政と農業の資本主義的發展

第二節 戦後フランスの農業・農民問題

第三節 西ドイツ農業の展開と農業政策

第四節 イタリア資本主義における農業・土地問題の展開

と農民層分解

第三章 国家独占資本主義のもとでの農民層分解

第一節 分析の視角

第二節 日本における農民層分解

第四章 日本農業と農民層分解の諸相

第一節 米作における国家独占資本主義の支配と農民層分

解

第二節 インテグレーションと巨大商社の農業進出

第三節 大都市近郊における農業・農民の諸相

第四節 山村における経済変貌と農民層分解

終章 日本農業の現段階と変革の展望

本書は上下二巻にわたる大部であり、一人の著者の論文集の形式をとっているため、構成からも推測されるように内容が多岐にわたり、内容が重複しているところも多々ある。このため、要旨を簡潔にまとめることは非常にむずかしいが、編者が結論として提起している内容をあえて要約すると次のようになる。

まず、国家独占資本主義のもとでは独占資本が国家机关とその政策手段をフルに動員・利用し、農業、農民、農村を直接に深く全面的に支配し、農業に対する独占資本の強烈苛酷な搾取・収奪の体制・条件を構築した。このなかで、農業問題がかつて

ないほど深刻な危機的様相を呈し、それぞれの国における体制的諸矛盾の重要な構成部分を形成していると同時に、すぐれて資本主義世界の全般的危機の新たな段階的深化と直接に深いかわりをもったものとしても提起されている。それは農業恐慌としての性格を強めている農産物の過剰生産、農業諸生産力の新たな発展にともなう既存の私的土壌所有関係との矛盾の激化、都市と農村との対立の激化などに象徴されるが、さらに農民問題として具体的に把えた場合には、農民層分解の動向に表現される。国家独占資本主義のもとにおける農民層分解は一方ではますます多くの農業経営が脱農・プロレタリア化を余儀なくされるとともに、他方で農業それ自体の資本主義的性格が絶対的に後退させられたりするものではけつてなく、結局はそれは強められる性格を持つ。こうした傾向は農業が置かれた地位の歴史的背景によって、アメリカ・フランス型、ドイツ・日本型の差異があるが、先進資本主義国に共通にみられる現象である。その場合、アメリカ・フランスでは既存の上層経営のひきつづいての資本主義的上向発展をともなう形で農業の資本主義的性格が強化されつつあり、ドイツ・日本では、歴史的に規定された零細な農民的小経営・小土地所有のもとで資本主義化の道は相対的に困難であるが、垂直的統合、協業化による「合理的農業」を通して農業の資本主義的性格が強められつつあるとして

いる。最後に、このように既存の自営農民の存立基盤が崩れつつあるなかで、独占資本——日本では米日二つの——と広範な農民層とのあいだの矛盾はいっそう尖鋭化し、反帝、反独占の統一戦線の重要な一翼を農民層が構成するに至る客観情勢が進展しつつあると農民運動の課題が提起されて結ばれている。本書の要旨はおおまかに、このように要約されよう。

ところで、こうした結論に対してはまず、個々の結論の相互関連がどうなっているのか（個々の結論がどのような論理展開の結果として導かれるか）、不明確であるという点を措くとしても、本書のテーマである国家独占資本主義と農業問題の關係についての理解内容についても次のような疑問が生じる。

私見では、二九年恐慌を期としての国家独占資本主義の成立に際して、農業不況が重要な契機をなしている以上、国家独占資本主義における農業問題の意味を明らかにする前提として、国家独占資本主義を必然化する世界体制としての資本主義の段階規定とともに、そのメカニズム（政策手段）の分析と、そのなかで各国の農業がどのような政策体系のなかに包摂されざるをえなかったかを説明することが必要であると思われる。そのうえで、第二次大戦後の農業問題の内容を究明するには、戦後資本主義の世界体制の変化とともに、先進資本主義国の経済のなかに占める農業の地位と比重の変化を三〇年代との比較をと

おして、個々の先進国にそくして具体的に明らかにされねばならない。六〇年代後半の農産物過剩問題も大不況期や三〇年代の農業不況との歴史的な比較、検討なしにたんに一層、深化した農業恐慌と規定するだけでは、その歴史の意味は明らかにならない。ところで本書では、現在の農業問題が資本主義世界の全般的危機の新たな段階的深化と深いかわりを持つと一般的に叙述されているだけである。この全般的危機が資本主義国内のどのような矛盾の結果としてか、あるいは、世界体制としての資本主義のどのような歴史的背景をもって出てくるのか、その内容が具体的に明らかにされないために、農業問題の内容もまた、抽象的にしか把握されないことになる。

また、課題として提起されている資本主義の蓄積メカニズムとの関連で農業問題を考察するというそれ自体正當な分析方法にしても、資本蓄積のメカニズムが独占資本と国家機関との結びつきの強化にともなう搾取、収奪体制、条件の構築というようなばくぜんとした抽象的な内容でしか説明されていない。このために、ここから得られる結論も独占資本と農民との間の一層の矛盾の拡大・強化という資本主義の帝国主義段階を通して一般的にあてはまる自明なものにならざるをえない。

このように本書は「国家独占資本主義と農業」という興味深いテーマを扱いながら、国家独占資本主義の分析が不充分的な

め、提起している課題の解明に成功しているとは云いがたい。ところで、こうした問題とともに、本書では先進資本主義国においては農業の資本主義的發展傾向が一般にみられると強調されている。農民層分解の動向に関連して本書が主張している内容は非常に重要だと思われるので、次に、資本主義的發展傾向が比較的明確にみられると指摘されているアメリカ農業に焦点を絞って本書の主張の妥当性を検討していこう。

注(1) ここで、アメリカ農業に焦点を絞るのは第一に私の能力に関係しているが、それとともに、本書でのフランス、ドイツの農業における資本主義的發展傾向の摘出の仕方が土地面積による経営規模の大きさによって(フランスでは一〇〇ヘクタール以上、西ドイツでは五〇ヘクタール以上を資本家的経営と規定)無前提におこなわれており、アメリカにおける検証の仕方が相対的に客観的(資本・賃労働関係の分析をおして)におこなわれていることの事情にもよる。

〔Ⅱ〕 本書の第二章第一節で中野一新氏によって、合衆国農政と農業の資本主義的發展というテーマでアメリカにおける農業發展の方向性が追求されている。戦後のアメリカ農政の性格を分析したあとで、資本主義的経営ないし富農が農業経営の主要な担い手になりつつあることを論証するために、農産物の販

売別にみた農場階層別に農業労働者の使用状況を考察している。⁽²⁾そして、常雇労働者の使用数から平均二人以上使用する農産物販売額四万ドル以上層を資本主義的経営、常雇使用平均〇・七人の二〜四万ドル層を富農、平均〇・三人の一〜二万ドル層と〇・一人の五千〜一万ドル層を中農と階級規定する。さらに、それ以下の五千ドル以下農場を貧農および農村労働者とみなす。

ところで、このような基準で農場の階級区分をおこなったことにより、アメリカでの農民層分解の傾向ははじめから解答が与えられることになってしまう。それは、五九、六四年センサスに示されるように、農産物販売額二万ドルをさかいに、それ以上の規模の農場数は増加し、それ以下の階層で減少がみられるからである。この事実から直ちに中野氏は、中農、貧農および農村労働者の顕著な減少傾向に対し、富農および資本主義的経営の發展が目覚ましいとし、この結果、生産の集積の点では富農および資本主義経営の比重が急速に増大し、六四年には生産額の六〇%以上をこの層で占めるにいたったと結論する。

また、農業の生産性の面でも機械や肥料などの農業資材を豊富に投入する大経営が小経営の生産性を凌駕しており、経営面からも資本主義経営の優位性が論証されるとする。さらに、農業の資本主義的發展現象として、農外企業の農業面への進出が(垂直的統合)ないし「契約農業」の形態をとって、果実、

家さん、畜産の分野でみられる事実を付加している。

このように中野氏は戦後におけるアメリカの農業発展の担い手は資本主義的経営であり、この資本主義的経営が競争をとおり、他として中農や貧農を駆逐し、生産の集積を急速に強めており、他方で、かつての農業の中心的な担い手だった中農ないし家族農場は急速に分解し、大半は貧農ないし農村労働者の地位へと転落しつつあるとの結論に達している。文字通り、農場の両極分解現象が六〇年代のアメリカ農業で貫徹しているとの見地に立っているのである。

ところで、こうした一連の結論はすでに示唆しておいたように農産物販売別による農場の階級区別にもとづいて出されているので、この結論の妥当性を検討するには中野氏による農場の階級規定を吟味することが必要である。

まず、常雇労働者を平均一四人使用する販売額一〇万ドル以上層については、これを資本主義的経営とみなすことは一見、それほど問題のないようにみえる。しかし、氏が依拠しているニコリッチの資料はさらにこの一〇万ドル以上農場を四階層に区分している。この区分に従うと、販売額一〇～二〇万ドルの階層に属する農場の常雇数は平均六・三人にすぎない。経営主も農業労働に従事している事情をあわせ考えると、この階層に属する農場を本格的な資本主義経営と規定するのは、いささか

無理である。富農上層とみなすのが妥当であろう。しかも、こ

の一〇～二〇万ドルの階層に属する農場が農産物販売額一〇万ドル以上農場の七〇%を占めているのである。そして、農業における資本主義的経営を一応、常雇労働者一〇人以上の使用農場とすれば、この条件を満たすのは農産物販売額二〇万ドル以上の一万たらずの農場にすぎない（全農場数の〇・三%以下）。販売額一〇万ドル以上層の農場がこのような実体であるとすれば、常雇を平均二人しか使用しない四～一〇万ドル層の農場を本書のように資本家的農場と規定することは、きわめて恣意的な階級区分といわざるをえない。この階層は、農業所得率が三〇～三五%であるという事情を考慮すれば、よい場合で富農下層に属し、そのかなりの部分は小農に属するものとみられる。⁽³⁾

同様に、富農と規定されている二～四万ドル層は常雇数平均

〇・七人の実情からみてその大部分は家族経営中心の小農とみなすのが適当である。⁽⁴⁾このように、本書での階層別農場の階級

規定は、富農を資本家的農場に、小農を富農にと一階級ずつ繰り上げてランクづけが行なわれており、このあいまい階級規定によって本書のような結論が導かれることになったのである。

ところで、六四年のアメリカにおける農業経営の家族従業者は平均一・五人であるが、ニコリッチが規定しているように常雇数一・五人以下の農場を家族農場 (family farm) とする⁽⁵⁾、

全農場の九五%、商業農場の九一%が家族的経営に該当することになる。この点から、現在のアメリカ農業においても家族経営形態が中心であることが分る。⁽⁵⁾

このように、先進資本主義国のなかでもっとも明瞭に農業の資本主義化がみられるとされるアメリカ農業の実体も本書の結論を裏付けるものではない。

注(2) 中野氏が依拠している資料は、R. Nikolich, *Our 31,000 Largest Farms* であり、農場階層区もニコリッチと同様に農産物販売額別に一〇万ドル以上、四一〇万ドル、二〜四万ドル、一〜二万ドル、五、〇〇〇〜一万ドル、二、五〇〇〜五、〇〇〇ドル、二、五〇〇ドル未満の七階層に分類している。ちなみにニコリッチは中野氏とは逆の結論を同じ資料から引き出している。

(3) 農業の所得率については、生産品目によって大きな差があるが、経常コストのほかに農業機械の償却費、税金、地代なども加算すれば、農業経営にともなう総費用額は一農場平均で、農産物販売額の六六% (六五年) から七〇% (七〇年) を占めている (statistical abstract, 1972, p. 581 参照)。

(4) また、中野氏は農産物販売額一〜二万ドル、五、〇〇〇〜一万ドル層をそれぞれ中農と規定している。しかし六四年における農外雇用者の所得水準 (平均する

と、五、〇〇〇ドルをやや上回る) と農業の平均所得率を考慮すると、この層すべてに中農規定を与えることは無理である。事実、六五年の時点で一〜二万ドル層はその所得の四分一強を、五、〇〇〇〜一万ドル層では、その半分以上を農外所得に依存している。この点からも、氏の非科学的な農場の階級規定がうかがえる。

(5) たしかに、日本農業と異なり、アメリカ農業では、野菜、果実、放牧、その他耕種などの分野で資本家的大規模経営のウエイトが高まっていることは事実である。しかし、これと対照的に、従来から、アメリカ農業の中心的分野である商業穀作、養畜、酪農などでは、家族経営のウエイトが圧倒的に大きい。ひと口にアメリカ農業と云っても、地域により、農産物の生産品目によって様相が大きく異なっている。このためタイプ別農場の詳細な分析なしにはアメリカ農業の具体的な発展動向を把握することはできない。ただし、農産物の価格水準の低迷、労賃水準の上昇、一般経営コストの急増といった現在のアメリカ農業をとりまく経済環境のなかでは、一部の農業分野 (需要の伸びが顕著なもの、加工部門との垂直的統合による流通コストの大幅な縮減が可能なもの) などを除いて、農業の資本主義的経営の発展の道は至難であることは云うまでもない。

〔Ⅲ〕すでに、〔Ⅱ〕でアメリカの例で簡単にみたように、先進資本主義国農業において資本主義的發展傾向がみられるとする本書の結論は現実の農業の動向を正確に反映したものではない。⁽⁶⁾

ところで、農民層分解の結論を公式主義的に両極分解に帰結させているために、逆に本書は、先進諸国間の農民問題の具体的な相違性を明確にできないという欠点をあわせ持つことになっている。例えば、先進資本主義国の多くにおいて、農業の地盤沈下と平行して兼業化の急激な進展がみられる。この兼業化現象を単に農民のプロレタリア化、土地持ち労働者化と結論するだけでは農民の具体的な存在様式はつかめない。何故に離農せずに兼業化にむかわざるをえないか、また、兼業の就業形態と兼業化の進展具合が各先進国によってどのようにちがっているかを明らかにすることは、歴史的に規定された各国資本主義体制の特質に対応してそれぞれの国の農民が置かれている経済環境の相違性（労働市場を媒介としての）をも具体的に明らかにする一助となる。しかし、こうした点での立ち入った分析が無いのは残念である。

また、本書では農業における資本主義的發展傾向の一指標として、農外資本のインテグレーションなどの形態をとつての畜産、家さんなど施設農業への進出があげられている。たしかに

商業資本を中心としての最近のこの分野への進出は目立っている。しかし、この現象をもって直ちに国家独占資本主義に固有なものとみなす論拠は必ずしも明確ではないし、農外資本の特定農業分野への進出は農業内部からの自生的な資本主義的發展とも異なっている。このため、農外資本の進出が特定部門に逆に限定されていることの意味を明らかにすることが必要となる。

この点で、施設農業の分野は、天候、土地などの自然的条件の制約から相対的に免れていること、投下資金の必要量が耕作農業に比べて巨額であること、加工部門との関連など、流通販売機構が相対的に重要な意味を持っていることなど、耕作農業と異なる特徴を持っている。同じ農業といっても、このように施設農業と耕作農業では市場条件、生産条件が非常に異なっており、生産品目によっては農業という同一範疇で一括できない面もあることに注意しなければならない。それ故、かりに特定の農業分野で資本主義的經營的發展する条件が存在するならば、その存立条件を家族経営が一般的な農業分野の存立条件と比較検討して、まず、その特質を明らかにしなければならない。この手続きをふまずに農外資本の農業への進出が国家独占資本主義に特有な現象とみなすことは、この現象の意味を過大に評価することになりかねないのである。

さて、これまで本書で「国家独占資本主義と農業」のテーマのもとに展開されている主要な内容のいくつかについてふれてきたが、それについてはその公式的内容のゆえに多くの疑義をさしはさまざるをえなかった。しかし、本書の内容は多岐にわたる、ここではふれられなかった多くの論点もある（とくに日本農業に関して）。また、アメリカおよびECの農業問題と日本の農業問題の比較研究をとおして、国家独占資本主義下の農業問題の意味を検討するという意欲的な分析方法のもとに本書はいくつかの論議すべき素材——戦後の農業政策の性格とその限界、農業機械化と農民層分解の関連、農外資本の農業への進出の意味、農業経営の協業化の評価など——をも提出している。そして、この提起されている素材の具体的な分析の深化によって、はじめて国家独占資本主義下における農業の変貌の意味とその今後の動向を明らかにすることができるということも、また、事実なのである。

注(6) 本書では農業の資本主義的發展傾向の指標として、他に、農業機械化による「合理的農業」の発展、協業経営化などをあげている。これらの農業内部における労働節減的傾向が農民の兼業化傾向を促進することは云えても、どのようなすじ道で農業の資本主義傾向を生み出すか、その論拠は不明である。